

令和8年度 施設等利用給付認定申請書（現況届）

相馬市長 様

子ども子育て支援法に基づき、次のとおり施設等利用給付に係る認定を申請します。

										認定者番号		※既に施設等利用給付認定を受けている場合、記入	
										認定希望日		年 月 日	
(保護者) 申請者	フリガナ				申請 子ども との続柄	現住所		〒 —					
	氏名					住所登録地 (市外の場合のみ記入)		〒 —					
	日中の連絡先（電話番号）										*確実に連絡の取れる順に記入して下さい。		
	①				父携帯・母携帯 自宅・その他（ ）		②				父携帯・母携帯 自宅・その他（ ）		
	本年1月1日時点 住所登録地		父		☐ 現住所と同じ		母		☐ 現住所と同じ				
	昨年1月1日時点 住所登録地		父		☐ 現住所と同じ		母		☐ 現住所と同じ				
子ども 申請	フリガナ				性別	男・女		現住所 申請者と異なる 場合のみ記載		〒 —			
	氏名				年齢 令和8年 4月1日現在	歳		生年月日	平成・令和 年 月 日				
(希望する区分に施設名等を記入してください)	☐ 保育の希望なし【1号】・・・幼稚園等（※1）の利用を希望（預かり保育の希望なし）												
	施設名				所在地 市外の場合 のみ記入		〒 —		利用開始（予定）日 年 月 日				
	☐ 保育の希望あり【2号・3号】・・・幼稚園の預かり保育及び 認可外保育施設等（※2）での保育の利用の希望あり												
	施設名		☐ 預かり保育 ☐ 認可外保育施設 一時預かり ☐ その他（ ）		所在地 市外の場合 のみ記入		〒 —		利用開始（予定）日 年 月 日				
	施設名		☐ 預かり保育 ☐ 認可外保育施設 一時預かり ☐ その他（ ）		所在地 市外の場合 のみ記入		〒 —		利用開始（予定）日 年 月 日				

※1「幼稚園等」とは、新制度未移行の幼稚園・国立大学付属幼稚園・特別支援学校幼稚園の教育部分のみをさします。
※2「認可外保育施設等」とは、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリーサポートセンター事業等をさします。

▼世帯状況を記入してください。（父母及び同居しているすべての方をご記入下さい。）

(生計の申請子どもの番号に○を付けて同居者)		申請子ども との続柄	フリガナ 氏名	生年月日		就労・通学・通園先 又は単身赴任先	要介護認定又は障害者手帳
	1	父		個人番号			
				昭和 平成 年 月 日		☐ 有	
	2	母		個人番号			
				昭和 平成 年 月 日		☐ 有	
	3	本人		個人番号			
				平成 令和 年 月 日		☐ 有	
4			個人番号				
			大正 昭和 平成 令和 年 月 日		☐ 有		
5			個人番号				
			大正 昭和 平成 令和 年 月 日		☐ 有		
6			個人番号				
			大正 昭和 平成 令和 年 月 日		☐ 有		
7			個人番号				
			大正 昭和 平成 令和 年 月 日		☐ 有		

<保育の希望なし【1号】を選択した方は、裏面の同意欄に署名して下さい>

<保育の希望あり【2号・3号】を選択した方は、裏面の記入及び同意欄に署名して下さい>

家庭の状況（保育の必要性の事由）		
父	母	必要書類 （父、母、どちらも提出が必要です）
☐ 就労（月64時間以上）	☐ 就労（月64時間以上）	※就労形態により次のいずれかの書類を提出 ■就労証明書 ■内職従事支払証明書 ※シフト制・変則勤務の場合は直近2か月分のシフト表
☐ 保護者の疾病・障がい	☐ 妊娠・出産	■病気（障害）・就学・出産申立書 ■母子健康手帳の写し （表紙と出産予定日が確認できるページ）
☐ 就学・職業訓練	☐ 保護者の疾病・障がい	■病気（障害）・就学・出産申立書 ■医師の診断書
☐ 同居親族の介護・看護	☐ 就学・職業訓練	■病気（障害）・就学・出産申立書 ■在学証明書、学生証などの写し ■時間割表など日中保育ができない事実が確認できる書類
☐ 求職活動	☐ 同居親族の介護・看護	■介護（看護）状況申立書 ■介護保険証の写しなど
☐ 育児休暇（在園児に限る）	☐ 求職活動	■求職活動状況申立書 ※1ヶ月以内に就労証明書
☐ 虐待、DV	☐ 育児休暇（在園児に限る）	■育児休業に伴う保育園等継続利用届 ■就労証明書等（産休・育休期間の記載があるもの）
☐ 災害復旧	☐ 虐待、DV	■相談機関が発行する証明書などの写し
☐ その他（ 〔具体的状況〕）	☐ 災害復旧	■り災証明書 ※事前に市担当課までご相談ください。
	☐ その他（ 〔具体的状況〕）	※事前に市担当課までご相談ください。

【子ども子育て支援法に基づき、申請にあたって同意していただく事項】

1. 施設等利用給付認定の審査及び申請者や同居親族の市町村民税課税状況の確認に当たり官公署に対し必要な文書の閲覧又は資料の提供を求めることについて同意します。
2. 申請書等に記載した内容について、施設等利用給付認定や施設等利用費の支給その他施設における給食費の徴収に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者を提供することがあることに同意します。
3. 施設等利用費は、施設・事業者が代理受領しても構いません。
4. 新年度4月利用開始の場合は、認定事務が集中し審査等に日時を要するため、申請日に関わらず、最長で利用開始の前日まで認定申請の結果の通知について延期することに同意します。
5. 申請内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定を取り消されても構いません。
6. 認定希望日現在、企業主導型保育事業の利用はありません。
7. 新制度未移行幼稚園を利用の方で、施設等利用給付2号又は3号認定を申請し、非認定となった児童については、施設等利用給付1号認定（教育標準時間のみ無償化）となることに同意します。

私は、上記1～7の事項に同意します。

署 名

認 定 の 可 否			
可・否(否とする理由)			
認定者番号		年 月 日認定	区分 □ 1 号 □ 2 号 □ 3 号
(その後の経過)			
認定区分	交付年月日	認定理由	認定有効期間
1号・2号・3号			～
1号・2号・3号			～
1号・2号・3号			～